

一人ひとりが 生き生きと輝く、 質の高い教育を

良質な教育を提供し、

みんなが尊厳をもって

生きることができる

社会基盤を築きます。

世界には、必要最低限の読解力や
計算力を習得できていない
子どもや若者が6.1億人以上います。
また、高等教育に関しては
国による格差が生じています。
すべての人々が学ぶ場を得て
能力を生かして活躍できるよう、
取り組みます。



学校に行けない児童や若者のほか、「学習の危機」も大きな問題です

すべての人が、教育を受ける権利をもっています。しかしながら、世界ではいまだに2.6億人以上もの子どもや若者が就学の機会を得られていません。また、学校に通っていても、最低限の読解力や計算力を習得していない子どもが6.1億人以上います。基礎学力を身に付けないまま大人になる「学習の危機」と呼ばれる問題が指摘されるとともに、貧困やジェンダー、障害、民族と言語、居住地域による教育格差も存在します。



6.1億人以上の子どもと若者は必要最低限の読解力や計算力を習得していない



高等教育の就学率
高所得国は75%以上
低所得国は9%

途上国は高等教育の就学率が低く、優秀な人材も流出する傾向に

高等教育への就学率が、高所得国では75%を越す一方、低所得国は10%を切っています。途上国の多くで、教育の底上げを担い先導する主要大学においても、財政・技術面での制約を抱えています。資格をもつ教員を確保できず、施設・機材の整備や、他大学との学術ネットワークを十分に築くことができません。その結果、優秀な頭脳は他国へと流出し、行政官や研究者など、大学が輩出すべき専門的スキルをもつ人材が不足しています。

コロナ禍で学びの機会が奪われ、将来の所得が減るリスクも

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は家庭の経済状況を悪化させ、弱者へ深刻な影響を与えています。世界銀行等は、コロナ禍の学校閉鎖によって最低限の読解・算数能力を身に付けられない子どもが25%増加し、将来所得が総計17兆ドル失われるという試算を発表しました。また、途上国の高等教育分野では、施設閉鎖に伴う留学機会の逸失や、研究者や大学間での物理的な連携不足に直面し、教育の質の低下が懸念されています。

新型コロナウイルスの影響で、読解・算数能力が身に付けられず将来の所得が

17兆ドル失われるリスク



開発協力の根幹の一つ、「人づくり」に日本の強みが活かされています

教育はすべての人が等しく享受すべき基本的権利であり、また、持続可能な社会・経済発展を築いていくための基盤となるものです。この重要な分野における途上国支援において、質の高い教育の普及を発展の基礎としてきた日本自身の経験、またその強みである系統だった教科書・教材、教員研修制度、保護者・地域社会の支援等を生かしたこれまでの開発協力の

経験は有効と考えられます。

同様に、日本の開発経験および大学の果たしてきた役割に鑑み、本邦大学は、途上国の高等教育機関の強化や知日派・親日派のリーダー育成等に引き続きさまざまな貢献が可能であり、それらは本邦大学の国際化にも貢献するものです。

協力量針 1

教科書や
教材を開発し、
学びを改善

途上国では、最低限の読解力と計算力を身に付けていない「学習の危機」に瀕した児童が多くを占めるという認識のもと、一人ひとりの習得度に応じた支援を展開し、学びの改善を図ります。そのためには、教員の職能を高める訓練を行い、体系的なカリキュラムに即した良質な教材を開発・普及しなければなりません。このように良質な学習教材の開発と教師の職能開発により子どもの主体的かつ継続的な学習を促進します。またパンデミックの経験から今後進むであろう教科書のデジタル化を積極的に進めます。

協力量針 2

地域の
コミュニティと
学校との協働

子どもの学習環境を包括的に改善するには、保護者と地域社会が教育の価値を理解し、学校と信頼し合うことが大切です。コミュニティと学校が協働する、通称「みんなの学校」は2003年にニジェールで始まり、アフリカのフランス語圏で展開されてきました。民主的選挙による学校運営委員会の設立を基礎とし、学習改善や幼稚園の設置、給食の提供、就学促進などへ応用します。JICAはモデル作りと国家間のネットワーク構築に取り組み、「みんなの学校」をほかのパートナーとも協力し、さらに広げていきます。

協力量針 3

誰ひとり
取り残さない
教育を提供

初等教育の就学率は世界で90%に近づくものの、10%の脆弱層はまだまだ取り残されたまま。特にパキスタンでは、2,300万人を越す不就学児の大半が女子であることから、公教育とノンフォーマル教育(NFE)の両面から、女子をはじめとする不就学児童の学習機会の提供に努めます。また、障害児の受け入れ体制が不足する国では、施設建設への技術提供と、障害の程度に応じた学習を可能にするインクルーシブ教育を視野に入れます。さらに、難民と難民を受け入れるホストコミュニティへの教育支援も進めます。

協力量針 4

その国を牽引する
拠点の大学を
パワーアップ

途上国において、限られたリソースで効率的、効果的に学術環境を底上げするために、その国を牽引する拠点大学に力を注ぎ、教育・研究・運営能力を高める取り組みを行っています。また、日本研究の講座設立を行う「JICAチェア」も推進。日本とアジアやアフリカの大学ネットワークを築くことでリーダーを育成、優秀な留学生や教員との交流など、日本の大学との連携も促進しています。

コロナ禍では、オンライン環境の整備、経済的に困窮する学生への奨学金支給、コロナに関する研究活動の支援も強化します。

職業技術教育・訓練(TVET)も
引き続き支援を実施

職業訓練は、教育と産業界を結ぶ重要な分野です。多くの子どもが普通中等教育を修了できる社会を目指しつつも、雇用問題を抱える途上国では、若年層が実践的なスキルを習得することが期待されています。

このため、TVETの分野でも、企業との連携や広域展開を進めながら、人材の育成に取り組んでいます。



JICAが工学系大学院の基盤強化と工学部および国際・ビジネス人文学部の運営を支援するエジプト日本科学技術大学(E-JUST)。

1 パプア・ニューギニアの小学校理数科の教科書を日本企業・外部資金との連携で開発・配布

算数・理科の学力向上を図るため、JICAは2016-2019年にかけて日本の教科書開発企業と連携し、パプアニューギニアで初となる小学校3年から6年生までの算数、理科の教科書および指導書作りを支援してきました。こうした支援をもとに、同出版社とGlobal Partnership for Education (GPE) の協力により、1、2年生算数の教科書と指導書が開発されました。140,000部の教科書が印刷され、2024年には対象6州の小学校に加えて、全国の教員養成大学に配布されました。



2 拠点大学院の研究環境を整え、アフリカの高度人材の育成に協力。アフリカ域内と日本の大学連携に繋げていく。

ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学 (JKUAT) は、1978年からの日本の継続的な支援によりトップ大学へと成長し、現在はアフリカ連合 (AU) が主導する汎アフリカ大学の科学技術・イノベーション拠点 (PAUSTI) を担っています。同拠点は54か国からの留学生を受け入れ、アフリカ全土の人材育成に貢献しています。今後、JKUATやE-JUST、ステレンボッシュ大学等をハブ大学としてアフリカ域内及び日本の大学等の連携を促進する「日・アフリカ間科学技術イノベーションにおける教育・研究連携イニシアティブ (AJ-INPIRE)」を実現していきます。



パートナーとの協働

日本の大学とのパートナーシップのほか、民間事業者との協働も推進

日本の大学との連携を促進。日本の開発経験を学ぶJICA開発大学院連携プログラムやJICAチェアも進めています。オンライン教育や教科書のデータ化を踏まえ、デジタルト

ランスフォーメーション (DX) 分野を中心に民間事業者とも協働。また、開発した外国語教材を日本にも紹介するなど、多文化共生の一環として在日外国人支援や国際理解教育へと還元します。



独立行政法人
国際協力機構

〒102-8012
東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-6660~6663 (代表)
Eメール: jicahm@jica.go.jp

独立行政法人国際協力機構 (JICA/ジャイカ^(注)) は、日本の政府開発援助のうち、二国間援助の実施を一元的に担う国際協力機関です。世界の約150か国・地域へ協力しています (注) JICA/ジャイカはJapan International Cooperation Agencyの略称です。



詳細はこちらのページをご覧ください www.jica.go.jp/activities

JICA グローバル・アジェンダとは

2030年のSDGs達成への貢献や、日本が開発協力で目指す「人間の安全保障」の理念の実現のために、JICAが掲げる20の課題別事業戦略。JICAは各課題の分析に基づいたグローバルな目標を掲げ、その達成を目指して開発協力事業を推進します。さらに、途上国はもちろん国内外のさまざまなパートナーとの対話と協働を促進し、開発協力の成果の拡大を目指します。

Cover Photo —スリランカでの教育支援。photo: Jiro Nakahara / JICA

2025年12月